

横浜港において創貨の取組が進展！

～南本牧ふ頭の機能強化につながる物流施設が竣工しました～

平成28年6月11日、株式会社日本運搬社の本牧倉庫が、南本牧ふ頭に近接する中区かもめ町に竣工しました。本施設は、「国際コンテナ戦略港湾京浜港を活用した地域再生計画^{*1}」に沿う事業として、平成27年5月に地域再生支援利子補給金支給事業者の認定を受け、建設されたものです。

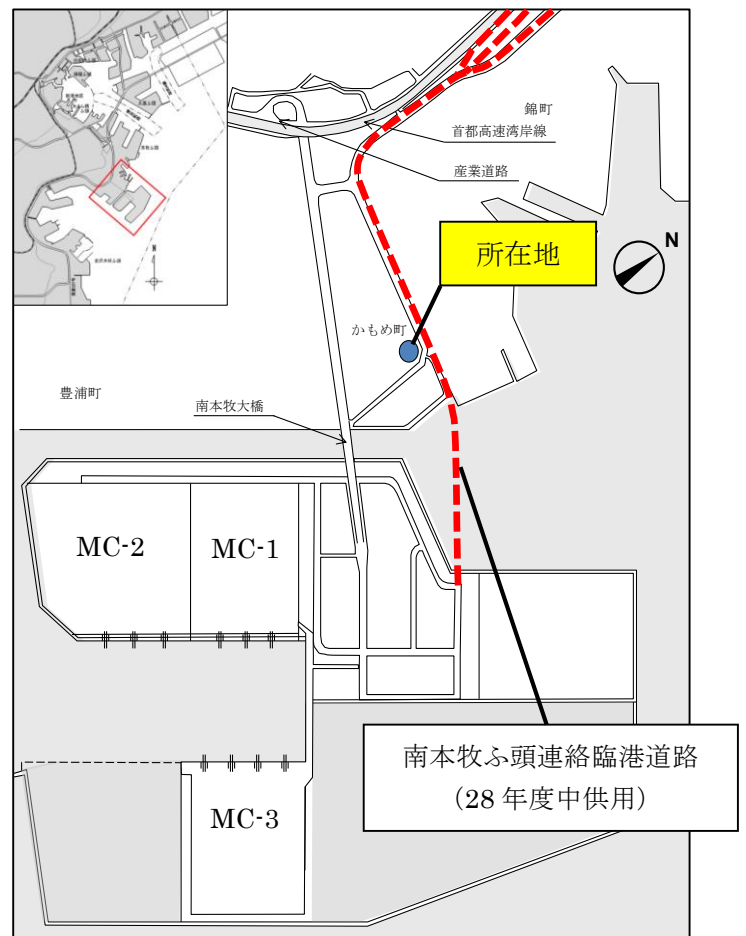
本施設の竣工により、南本牧ふ頭が横浜港におけるコンテナ取扱拠点として、更に機能強化されることとなりました。

こうした新規物流施設の立地による貨物の取扱い拡大に対し、横浜川崎国際港湾株式会社が貨物集貨支援（コンテナ貨物集貨支援事業^{*2}の適用）を行い、「創貨（物流施設の立地）」と「集貨」を連携させ、横浜港の国際競争力強化に向けた取組を一層推進してまいります。

■(株)日本運搬社本牧倉庫 施設概要

- (1) 敷地面積
3,000 m²
- (2) 延べ床面積
6,000 m²
- (3) 階数
地上5階建て
- (4) 所在地
横浜市中区かもめ町21番地
- (5) 主要取扱品目
自動車部品 等
- (6) コンテナ取扱貨物量
6,000TEU/年

■所在地



■竣工写真



お問合せ先

港湾局港湾物流部物流運営課長
横浜川崎国際港湾(株)横浜事業部営業事業課長

有路 益義 Tel 045-671-2873
鹿島 聖峰 Tel 045-680-6583

※1 国際コンテナ戦略港湾京浜港を活用した地域再生計画

地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域が行う自主的かつ自立的な取組を国が支援する「地域再生制度」に基づき、京浜港（横浜港、東京港、川崎港）として内閣総理大臣に申請し、平成24年6月28日に認定されたものです。

- ①港湾施設の機能高度化に資する施設整備
- ②再生エネルギーの活用や災害対策を目的とした施設整備
- ③物流システム高度化施設の整備や物流効率化機械設備等の導入

を実施する事業者に対して、地域再生支援利子補給金制度を活用する計画です。

（参考）地域再生支援利子補給金制度

最大年 0.7%の利子補給金を、最大 5 年間、国が支給する制度です（民間事業者が対象）。

株式会社日本運搬社は、本制度を活用した貸付けを受ける事業者として推薦を受けるため、国に申請し、平成27年5月29日に横浜港で第2号となる支給事業者として認定されました。なお、本事業における利子補給の受給は、指定金融機関3行により行われています。

※2 平成28年度 横浜川崎国際港湾株式会社コンテナ貨物集貨支援事業概要

| 事業名 | 概要 | 主な対象事業者 |
|---|---|--|
| 個別提案型集貨支援事業 ・広域集貨促進 ・国際フィーダー等利用促進 | ○内航船、鉄道、トラック等を利用して国内広域からの集貨を図る事業（コンテナ貨物への支援） ○国内広域からの集貨を図るため、内航船の新規寄港や大型化、鉄道輸送ダイヤの増便等、国内輸送ネットワークを強化する事業（事業費への支援） | 外航船社 内航船社 鉄道事業者 荷主 フォワーダー等 |
| 航路拡充支援事業 ・新規航路誘致 ・航路サービス拡充促進 | ○国際基幹航路等の新規開設や追加寄港により、航路網の拡充を図る事業（寄港経費への支援） ○貨物量増加を図るため、国際基幹航路等に投入する船舶を大型化する事業（寄港経費への支援） | 外航船社 |